

石垣市
入札参加資格審査申請受付・契約管理システム
導入業務委託

仕様書

石垣市契約管財課

令和8年6月

1. 業務名称

石垣市入札参加資格審査申請受付・契約管理システム導入業務委託

2. 目的

石垣市（以下、「本市」という。）における入札参加資格審査申請の現状は、紙媒体による申請書類での窓口、郵送申請の運用であることから、来庁による時間手間と交通費、申請書類の印刷費、郵送費など申請者のコスト負担等が生じている。電子申請を可能とする入札参加資格審査申請受付システムと契約管理システムを一体的に導入・運用することにより、申請者のコスト削減、申請手続きの利便性向上等を図ることを目的とし、クラウドサービスの提供を受けるものである。

3. 基本システム

- ・入札参加資格審査申請受付システム
- ・契約管理システム

4. 本業務範囲（対象）

（1）システムの導入（構築）

- ・入札参加資格審査申請受付システムの構築
- ・契約管理システムの構築
- ・入札参加資格審査申請受付システムと契約管理システムの連携
- ・本市職員を対象とした研修およびマニュアル作成
- ・打合せ協議に係る資料の準備・収集・整理、協議録作成等

（2）その他

本仕様書に記載のない事項であっても、受注者が技術提案書等において提案した事項及び社会通念に照らし本業務の履行において必要不可欠と判断される事項については、本業務の範囲に含むものとし、この仕様書で特に負担者又は負担方法を定めている場合を除き、全て受注者の負担で実施するものとする。なお、上記の範囲を超えた仕様の追加や変更が必要な場合は、費用負担等を含め、発注者及び受注者の双方が協議の上、決定するものとする。

5. 本業務範囲（対象外）

*システムの運用（保守）は本業務範囲対象外であり、別途契約とする。

（1）システムの運用（保守）

- ・入札参加資格審査申請受付システムの運用保守
- ・契約管理システムの運用保守

6. 業務期間

(1) システムの導入（構築）

契約の翌日から令和8年11月30日まで

(2) システムの運用（保守及び利用料）

*システムの運用（保守及び利用料）は本業務範囲対象外であり、別途契約とする。

令和8年12月1日（予定）から令和9年3月31日まで

7. 導入要件

(1) 前提要件

①本システムは、入札参加資格審査申請受付システムと契約管理システムで構成されるものとする。

②現在、本市職員が利用している事務用PCを利用できること。

職員PCの主な構成は以下の通り。

OS	Windows11 ※64bit に対応
ソフトウェア	Microsoft Office2016, 2019 ※64bit に対応

③Webブラウザは、Google Chrome に対応できること。

(2) システム要件

各システムは、下記の要件及び別紙（様式1-1、様式1-2）に示す機能を利用できること。

①契約管理システム

ア) Web型システムとし、主要なサーバ機器は受注者が準備するデータセンタに設置し、SSL暗号化等のセキュリティ対策を行った上でLGWAN回線を通じ利用可能であること。

イ) 建設工事、測量及び建設コンサルタント等業務の2つの調達区分に対応すること。

ウ) 下記に示す受注の年間件数を処理できること。

調達区分	有資格業者数	年間契約件数
建設工事	500	100
測量及び建設コンサルタント等業務	500	50

エ) ログイン時にID/パスワードによる認証を行うこと。またユーザ毎に利用権限が設定できること。

オ) 同時使用職員数最大10ユーザに対応すること。

カ) 一度入力されたデータを再入力するような項目が発生する場合は、登録済データを初期表示し、利用者が再度入力操作を行う必要がないよう制御すること。

キ) 帳票出力は利便性を考慮し、原則としてExcel形式とする。

ク) 職員にて帳票の新規作成・システム登録ができ、出力可能とすること。

ケ) 次期間の定期申請と、現期間の変更申請が、支障なく処理できること。

コ) 業者情報を有効期限毎に世代管理し、過去世代の情報も随時参照できること。

- サ) 郵便番号による住所検索や、県毎の市町村検索により入力負荷が軽減できること。
- シ) 今後、電子入札システムを導入した場合、業者情報、案件情報、入札情報等が自動連携できること。
- ス) 本件で導入する入札参加資格審査申請受付システムの申請受理データを契約管理システムと自動連携し、取り込めること。
- セ) Office、OS、ミドルウェア、Web ブラウザのバージョンアップに伴う提案システムの改修は、受注者の負担により対応すること。

②入札参加資格審査申請受付システム

- ア) Web 型システムとし、主要なサーバ機器は、受注者が準備するデータセンタ等に設置、SSL 暗号化等のセキュリティ対策を行った上でインターネット回線を通じ利用可能であること。
- イ) 建設工事、測量及び建設コンサルタント等業務の 2 つの調達区分に対応すること。
- ウ) 下記に示す本市の年間件数を処理できること。

調達区分	有資格業者数	定期申請サイクル
建設工事	500 者	1 回/2 年
測量及び建設コンサルタント等業務	500 者	1 回/2 年

申請期間は、概ね以下の通り。

調達区分	定時申請期間	認定期間
建設工事	1 月 4 日 ～ 1 月 29 日 (2 年毎)	2 年間
測量及び建設コンサルタント等業務	1 月 4 日 ～ 1 月 29 日 (2 年毎)	2 年間

なお、申請期間は本市職員で見直し(設定変更)が可能であること。

- エ) ログイン時に ID/パスワードによる認証を行うこと。またユーザ毎に利用権限が設定できること。
- オ) 一度入力されたデータを再入力するような項目が発生する場合は、登録済データを初期表示し、利用者が再度入力操作を行う必要がないよう制御すること。
- カ) 帳票出力は利便性を考慮し、原則として Excel 形式とする。
- キ) 登録したデータは当年度を含め 3 年度分をデータベースに保管すること。保管期間を経過したデータについては本市の確認をもって削除すること。
- ク) 同時使用職員数最大 10 ユーザに対応すること。
- ケ) Office、OS、ミドルウェア、Web ブラウザのバージョンアップに伴う提案システムの改修は、受注者の負担により対応すること。

8. データ連携

入札参加資格審査申請受付システムと契約管理システムがデータ連携できること。なお、入札参加資格審査申請システムで入力されたデータを利用者が契約管理システムで再度入力操作を行う必要がないようデータを自動連携すること。

9. 操作研修

システム導入時に職員向けに以下の操作研修を行うこと。

①入札参加資格審査申請受付システム

- ・システム導入時に発注者向けの操作研修を1回以上実施すること。
- ・申請を行う事業者を対象とした、HP掲載用のマニュアル（申請操作法、Q&A等）を作成すること。

②契約管理システム

- ・システム導入時に発注者向けの操作研修を1回以上実施すること。

10. セキュリティ対策

(1) 施設に関するセキュリティ対策

本サービスを提供するデータセンタ等は、地震対策、電源設備として停電時の対策としてのCVCF装置/自家発電装置等の対策を講じていること。

(2) データ・システムに関するセキュリティ対策

データ及びシステムに対する保護対策(外部からの不正アクセス防止・不正ファイル操作防止・不正持ち出し防止・ウイルス対策・SSL通信等)を講じていること。

(3) 運用監視方法

運用環境の稼働監視体制、重大な障害に対するリスク回避対策等の措置を講じていること。

11. システム運用・保守要件

*運用(保守)は本業務範囲対象外であり、別途契約とする。

サービスを提供するにあたり、以下の運用保守を行うことを前提とすること

(1) システム稼働時間

システムは以下の通り稼働させること。

- ・土日休日・祝祭日を除く平日の8時30分～21時00分
- ※データバックアップは、稼働時間外の実施し、システム稼働に影響を与えないものとする。

(2) システム運用・保守要件

システムの利用に際し、職員からのシステム操作等に関する問合せに対応すること。但し、問合せは契約担当課等の管理担当者からの問合せを行うものとする。

- ・問い合わせについて、電話及び電子メールで受付が可能であること。
- ・受付時間は、次のとおりとする。

電話：土日休日・祝祭日を除く平日の9時00分～17時30分

電子メール：24時間365日

12. 検査、引渡し

本市による運用試験を実施し、システムの動作及び設定に問題がないことを確認するための検査を受けること。検査合格後、サービス開始及び書面等による成果物の引き渡しを行う。

13. システムの導入（構築）、システムの運用（保守及び利用料）の支払方法

(1) システムの導入（構築）

検査合格後、一括払いとする

(2) システムの運用（保守及び利用料）

*運用（保守）は本業務範囲対象外であり、別途契約とする。

月払いとする

14. 協議、その他

この仕様書および別紙（様式 1-1、様式 1-2）「機能要件確認一覧表」に定めのない事項、又は業務の遂行に当たり疑義が生じた場合は、速やかに本市と協議を行うこと。

以上